

二〇〇九年冬

株主の皆さまへ



オムロン株式会社



株主の皆さまにおかれましては、
平素より当社に対しまして格別のご支援を賜り、
厚く御礼申し上げます。
ここに、第73期第2四半期株主通信 2009年冬号
(2009年4月1日から2009年9月30日まで)
のご報告をいたします。

当期間においては、昨年度から続いた世界的な景気後退にも緩やかな回復傾向が見られましたが、当社の事業関連での国内製造業では設備投資の落ち込みは継続し、本格的な回復には至りませんでした。そのようななか、当社グループの業績は、「全社一丸」となった緊急収益対策の実行により、当期間の赤字幅を当初計画よりも大幅に縮小することができました。

今後不透明な状況が続きますが、引き続き、短期の収益対策により第73期の通期業績は営業利益プラス0を目指します。また、将来の収益確保に向けた構造改革も着実に実行していきます。

今後とも株主の皆さまの一層のご支援とご協力を心よりお願い申し上げます。

2009年12月

代表取締役社長

作 田 久 男

株主通信 2009年 冬

2009年4月1日から2009年9月30日まで

(第73期第2四半期)

CONTENTS

決算ハイライト(連結) ● 3

トップメッセージ ● 5

特集 ● 11

オムロンニュース ● 15

セグメント別概況 ● 19

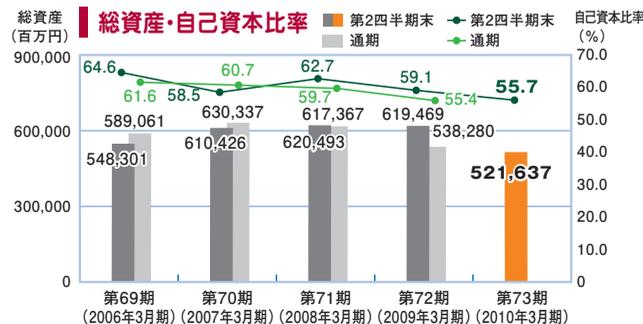
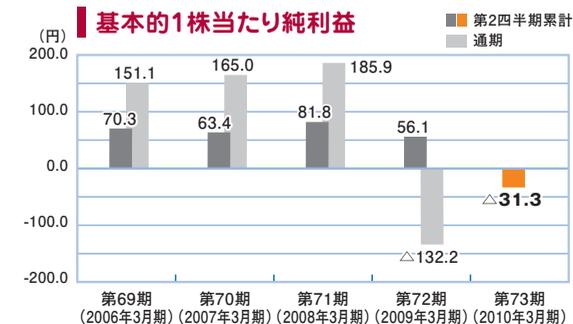
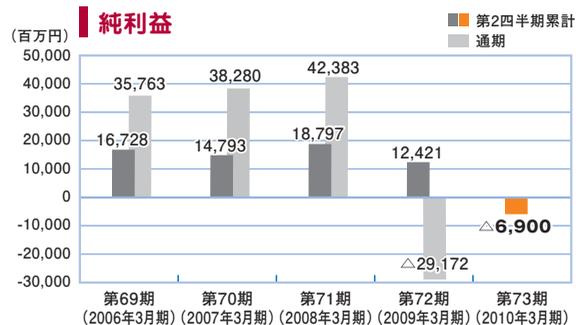
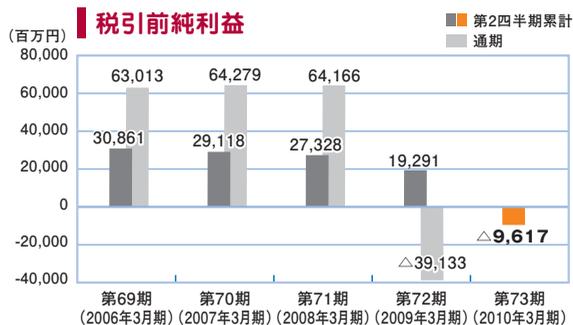
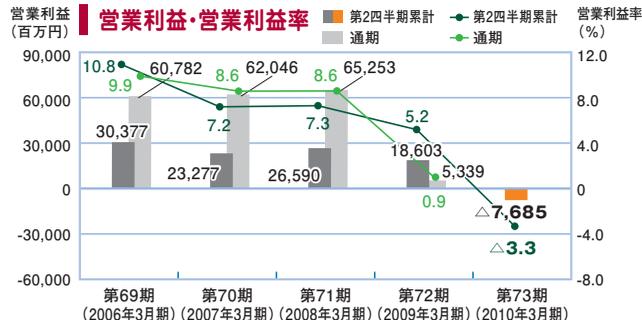
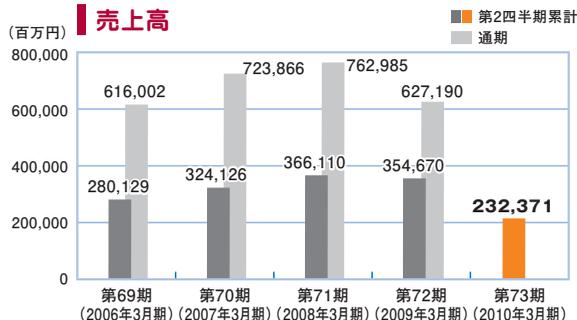
連結財務諸表 ● 23

IRニュース ● 27

株式情報 ● 29

株主メモ ● 31

会社情報 ● 33



(注) 米国財務会計基準審議会(FASB)基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、第71期に非継続となった事業に関して、第70期以前の数値を組み替えて表示しております。

見通しに関する注意事項:

本報告書に記載している将来に関する予想については、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな要因の変化により、異なる場合があることをご承知おきください。



第73期第2四半期累計期間 通期の見通し、将来に向けた 代表取締役社長 作田 久男

の総括および 取り組みについて がご報告します。

第73期第2四半期累計期間 (2009年4月～2009年9月)の総括

第73期第2四半期累計期間においては、前期後半からの世界的な景気後退が一部を除き底を打ったように見受けられ、緩やかではありますが着実に回復の傾向を見せ始めました。日本、東南アジア経済においては徐々に明るさを取り戻しつつあり、中国では政府による財政政策の影響で内需を中心に好調な推移となってきました。一方、米国や欧州においては全般的には依然として低調に推移する状況となりました。

当社グループの関連市場においては、各国の政策的な消費拡大策や環境対策などの支援もあって民生用、環境関連商品を中心に需要が拡大するなど明るい兆しが見え始めました。一方で当社の主要顧客である製造業での生産設備の余剰感はいまだに強く、本格的な設備投資需要の拡大にはさらに時

間を要するものと見ております。

このような状況のなか、当社グループは、第73期の年度方針を「『全社一丸』、『選択と集中による抜本的収益構造改革』」とし、経済環境の低迷により売上高が低位に推移するなか、短期的には徹底した経費削減などの収益対策の実行と、中期的には環境変化に強い企業体質の構築を目指した構造改革の双方を全社一丸で推進しております。

上記の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、世界経済の停滞および製造業の設備投資環境の低迷の影響を受け、2,323億71百万円(前年同期比34.5%減)となりました。また、当第2四半期連結累計期間の利益につきましては、年度方針に基づく徹底した収益対策を推進するものの、売上高減少の影響が大きく、76億85百万円の営業損失となりました。また、税引前四半期純損失は96億17百万円、当社株主に帰属する四半期純損失は69億円となりました。



セグメントごとの状況について

工場自動化用制御機器事業 (IAB) は、国内では、製造業の生産抑制がようやく底を打ち、当第2四半期に入り自動車や電子部品・半導体業界を中心に生産が上向いたことから、センサ等を中心に当社製品への需要が回復傾向となりました。海外では、中国の内需拡大に伴う生産稼働率の上昇や設備投資が増加しており、回復傾向にあります。欧州においては、景気悪化・輸出低迷の状況が依然継続していますが、在庫調整が一巡し緩やかながら改善の兆しがでてきています。また北米では、石油関連業界の落ち込みが一段と大きくなるとともに、自動車業界悪化の影響などにより、依然として当社製品への需要は低調に推移しています。

家電・通信用電子部品事業 (ECB) は、国内では、業務・民生用機器に対する前期後半からの在庫調整が一巡し、多くの製品で回復基調が鮮明となってきています。一方、産業機器向け電子部品への需要は前期後半からの大幅低下がようやく底を打ったレベルであり、前年同期比では低調となりました。海外では、欧米、特に欧州ではかつてない厳しい事業環境のなかで当社製品への需要はきわめて低調に推移しました。一方、中国・東南アジアでは当第2四半期に入り景気が回復傾向となり、特に民生用機器の小型バックライト、家電用リレー、FPC (Flexible Printed Circuits) コネクタ、携帯電話用入力デバイスを中心に需要が回復しました。

自動車用電子部品事業 (AEC) は、世界の自動車需

要が、各国の自動車購買刺激政策の効果によって、前期後半以降の大きな減少に対し、ようやく底を打ち、若干の回復基調となりました。国内では、エコカー減税により需要は持ち直し、また中国など新興国においても、各国の自動車購買刺激政策の効果もあり需要は回復してきました。一方、北米における需要は一部メーカーを除き全体では大きく減少しました。

社会システム事業 (SSB) は、新線開業や鉄道各社のIC化への投資が一段落したこと、景気低迷、高速道路料金休日値下げの影響による鉄道事業者の設備投資抑制により、当社製品への需要は前年同期比で大きく減少しました。ソーシャルセンサソリューション事業は、道路管理事業で新たなソリューション事業の拡大が見えつつあるものの、製造業、商業・流通業界の投資抑制の影響を受け需要は減少しました。関連メンテナンス事業は、製造業の設備投資抑制の影響および駅務関連の工事が減少したことにより需要が減少しました。また、ソフトウェア事業も製造業の設備投資抑制の影響により需要が減少しました。

健康・医療機器事業 (HCB) は、国内では、血圧計や電子体温計が牽引し健康機器への需要は堅調に推移しましたが、医療機器の需要は病院の設備投資抑制・延期の影響もあり前年同期並となりました。海外では、中国では地方都市における健康管理意識の高まりを受け需要は引き続き好調に推移する一方、北米・欧州では景気悪化の影響が継続し、これに為替の円高の影響も加わり、売上高は前年同期に比べ大きく減少しました。



2009年度営業利益黒字化と 将来の成長に向けての取り組みについて

当第2四半期連結累計期間の業績は、景気の底打ちに加え、全社一丸となって推進しております収益対策の成果により、当初の予想の範囲を上回る傾向で推移をいたしました。しかしながら設備投資に

2010年3月期通期業績見直し

全社PL	2010/3期見直し	2009/3期実績 (億円)
売上高	5,100	6,272
売上総利益	1,750	2,185
販管費	1,350	1,643
R&D費	400	489
営業利益	0	53
営業外費用	35	444
税引前当期純利益	△35	△391
当期純利益(当社株主に帰属する)	△20	△292
EPS(円)	△9.08	△132.15

連結売上高・営業利益見直し(セグメント別)

セグメント		2010/3期見直し	2009/3期実績 (億円)
IAB	売上高	1,885	2,629
	営業利益	50	201
ECB	売上高	1,140	1,240
	営業利益	5	△29
AEC	売上高	700	821
	営業利益	9	△71
SSB	売上高	590	723
	営業利益	24	52
HCB	売上高	630	638
	営業利益	71	48
消去調整他	売上高	155	221
	営業利益	△159	△147
合計	売上高	5,100	6,272
	営業利益	0	53

おいては、いまだ本格的な需要回復には至っておらず、第3四半期以降、不透明な状況が継続されると予想し、通期の業績予想は2009年4月27日発表の通りとし、営業利益の黒字化に向けて人件費や経費の抑制など緊急の収益対策を継続していきます。

特に、主力である工場自動化用制御機器事業(IAB)においては、国内における設備投資の状況は、上期、鉱工業生産指数や半導体製造装置売上等が改善傾向だったものの、第3四半期以降は月ごとの変動が激しく、非常に予想しづらい状況です。我々は、今期および将来の利益成長に向けて、国内の汎用商品の営業力強化、生産・販売・開発・企画が一体となった強い商品づくり、お客さまサポートサービスの充実等により、近年下降傾向にあった日本市場でのシェアを5%アップさせていきたいと考えています(シェアは日本電気制御機器工業会:NECAの数値を参考)。

また、自動車用電子部品事業(AEC)は、2010年春の分社化に向けて、引き続き思い切った固定費削減を行い黒字体質への変換を図るとともに、強みであるボディ系制御機器(プッシュスタートスイッチやスマートエントリー等)への集中や顧客との関係強化を行っていきます。

また、当第2四半期累計期間において、唯一営業利益が黒字であった健康・医療機器事業(HCB)は、日本や北米での個人消費低迷によるクリスマス商戦の懸念はあるものの、引き続き、中国等の新興国への注力、新商品の投入、販売促進活動の強化等により、成長を加速させていきます。

「環境事業推進本部」を新設 エネルギーのムダを 企業の省エネ対策に

国内外で環境意識の高まりや省エネ法の改正に伴って、これまで以上にCO₂排出量削減への努力が求められています。その最重要課題をソーシャルニーズとして先取りし、解決に貢献するためのソリューション提供を担う、オムロン環境事業推進本部の取り組みについて同本部の鈴木がお答えします。

■CO₂を共通の指標として一括管理

**Q 環境事業推進本部の概要について簡単に
ご説明ください。**



鈴木 環境事業推進本部は、これまで事業開発本部において推進してきたエネルギーマネジメント事業を発展させ、今年度設置された新しい組織です。今や地球温暖化への対応やCO₂削減は企業にとって

最重要の経営課題です。オムロンとしても事業として顧客のCO₂削減を支援することで、このようなソーシャルニーズに対応しなければならないと考えています。

Q 主にどういったことに

取り組んでいらっしゃるのでしょうか。

鈴木 事業の中心となるのはCO₂削減ソリューションで

「見える化」し、 貢献します

す。もちろんこれまでも各企業で環境への取り組みは行われていたと思うのですが、オフィス、工場、現場や経営層などが、それぞれのものさしで管理する形が多かったのではと思います。オムロンは「CO₂」を、どの部門、どの立場の人もひと目でわかる同じものさしとして設定し、「見える化」しました。全社一体となった削減努力ができるようになったのが、オムロンのCO₂削減ソリューションの特色といえます。

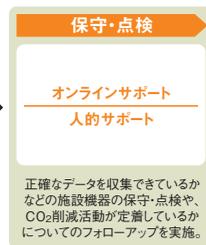
**「見える化」することで、
エネルギー運用を大幅に改善**

Q 「見える化」というのは？

鈴木 電気やガスの使用量といったものは目に見えないものですが、それらを計測し、目に見えるカタチにすることが「見える化」です。リアルタイムにグラフ等に「見える化」されたデータを見ることによりムダ・ムラを見つけ、削減に結びつけることが可能となるのです。

Q 実際に「見える化」でどのくらい効果があるのですか？

鈴木 例えば当社グループのオムロン リレーアンドデバイス株式会社でいいますと、250点の計測ポイントで工場全体のエネルギー使用量を見える化し、ムダやムラを見つけて運用改善を行うことで、すぐに電力使



4,000万円の削減がされています。これは主に電気の使用量を「見える化」し、使い過ぎたときは警報を発信することで、不要な電気を消すなどの改善をして、電気代が下げられたという実例です。こういった学校での活動を通じ

用量を5%減らすことができました。最終的には11.1%の削減が見込まれています。同様に、オムロン倉吉株式会社では、運用改善を行ったことで、部品の成型時間を35%短縮できました。社内だけでなく、環境対策にかなり力を入れていらっしゃる企業さまにもオフィス、工場などで採用いただいています。

■京都市内の学校で、電気代4,000万円を削減

Q 改正省エネ法の影響もありますか？

鈴木 今年5月の環境展に出展した際は、来年度から改正省エネ法が本格施行されることもあり、お客さまのニーズが高まっていることを肌で感じました。



これまでは工場など建物単位でのエネルギー管理だったのが、事業者単位になることもあり、かなりオムロンの事業への興味が高まっていると思います。各拠点を一括管理するのは当社のシステムが得意としているところなので、大きな追い風だと感じています。

Q 導入先は企業だけなのですか？

鈴木 京都市立の全小・中・高・幼稚園283校に2006年に一斉導入していただき、初年度で電気代では5%、

子どもさんたちの意識も高まっていると聞いております。私たちとしても環境教育の一環を担っていくことで、次世代の人材づくりにも貢献できればと考えております。

■2020年にCO₂ 50%を削減する力をつける

Q今後の事業展開について、お聞かせください。

鈴木 2009年にまずCO₂を「見える化」して削減に貢献する「見える化ソリューション」をスタートしました。エネルギーは固定費化しているところが多いと思うのですが、それをなるべく変動費化させムダを摘み取るという価値を提供したのが今の段階です。ROC (Return On Carbon:いかに少ないCO₂排出量で多くの利益を生み出せるかに着目した新しい指標)の最大化を目指し、CO₂排出量を下げることによって、なおかつ利益も出しましょう、という提案でもあります。

今後は、無駄を削るだけでなく設備を効率よく動作させるソリューションを提供していきたいと考えています。生産設備の動力エネルギーを電力に転換したり、熱の再利用を促したりすることによって、工場を全体最適で省エネ化するための手段を揃えていきたいと思います。そして、最終的には、太陽光発電による電力を複数の建物で必要に応じて融通したり、貯めておいた電力を必要な場所に送るための制御技術の確立をしていくことにより、CO₂を50%削減する力をつけていきます。

従来比10倍の高精度 太陽電池セル欠陥検査専用ソフトを発売

事業トピックス

環境にやさしい再生可能エネルギーとして成長市場である太陽電池業界では、高効率で高品質な製造方法へのニーズがますます高まっています。シリコン結晶系の太陽電池製造工程では、セルが薄いため欠けや割れが発生しやすく、欠けたままのセルをパネルとして組み上げると、太陽光から電力への変換効率が低下します。そのためセルの段階でこれらの欠陥を検査する必要があります。オムロンでは太陽電池製造工程に最適な検査が、最小の工数でできるようお客さまと共に議論を重ね、太陽電池セル欠陥検査専用ソフト「FZ3-UPVD/UPVDH」を2009年7月1日に発売しました。オムロン独自の「輪郭追従機能」を搭載したこのソフトウェアは、セル形状、サイズ、位置ずれに自動で追従し、高精度で欠陥を検出します。今後もお客さまの製造環境やご要望に合わせた商品開発を目指してまいります。



商品詳細

http://www.fa.omron.co.jp/solar_cell

オムロン血圧計の累計販売数が 1億台を達成

事業トピックス

2009年9月、オムロンヘルスケア株式会社(OHQ)が世界で販売した血圧計の累計台数が1億台を達成しました。現在では100以上の国々でオムロンの血圧計が使われ、グローバルシェアは50%を占めています(当社調べ)。世界的な健康意識の高まりや、生活習慣病患者の増加、家庭血圧の重要性の浸透などを受け、5,000万台突破からわずか6年で1億台を達成することができました。近年では、中国やロシアなど新興国での需要も高まり、2008年度の血圧計市場は約2,400万台となりました。

オムロンでは1973年に当社として初めての電子式血圧計を発売して以来、独自の生体情報センシング技術を駆使して、誰でも簡単に、そして正確に家庭で血圧が測れるよう精度の向上やユーザビリティの追求に取り組むとともに、家庭での血圧測定の普及・啓発に努めてきました。これからも健康ですこやかな生活に貢献できる商品創造を行ってまいります。



1億台達成記念ウェブサイト

<http://www.healthcare.omron.co.jp/bpm/>

オムロン ハンドボールチーム、 国体2年ぶり優勝、女王奪還!

2009年10月2日(金)～6日(火)、新潟県で開催された「第64回国民体育大会(トキめき新潟国体)」のハンドボール競技会に、オムロン ハンドボールチームが熊本県代表として出場し、成年女子決勝戦で、ソニーセミコンダクター九州チームメンバーで構成された鹿児島県代表と対戦しました。試合は延長戦の末28-27でオムロンが勝利し、2年ぶり12度目の優勝を飾りました。

オムロンのハンドボールチームは、日本リーグ、全日本総合選手権大会をはじめ、数々の大会での優勝経験を誇る国内屈指の強豪チームです。今回の国体優勝により、今年度は全日本実業団選手権に続いて、国内ハンドボール四大大会の2冠目の獲得となりました。

今後は残り2大会の日本リーグおよび全日本総合選手権大会に優勝し、4冠を目指します。

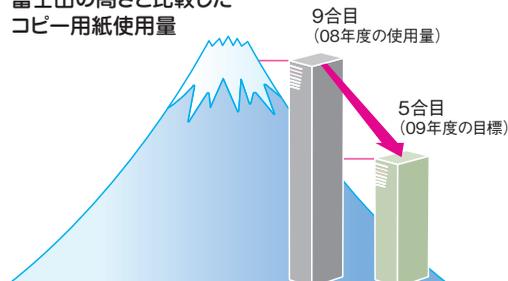


節約アイデアをみんなで共通化 KSK運動(経費節減強化運動)をスタート

不要なものは使わない、あるものを効率的に利用することは、まさに環境にやさしい行動であり、経済情勢に関わらず積極的に推進していくことが求められます。オムロンでは、エコラン活動と併せ「会社におけるECOな活動」として、KSK運動(経費節減強化運動)をスタートしました。例えば未使用の文具を集めての共同利用やコピー用紙の年間プリント数の削減、カラーコピー枚数の削減、ウェブ会議システムの活用による出張費の削減など、社員一人ひとりのアイデアを募集し、みんなで共通化することで、大きな経費削減効果を狙っています。最終的にはオムロングループの体質強化につなげていくことを目標に、今後も全社を挙げて取り組んでいきます。



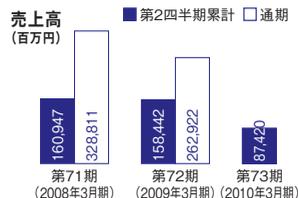
富士山の高さと比較した
コピー用紙使用量



工場自動化用制御機器事業



事業概要
工場自動化用、産業機器用の制御システム・機器の製造・販売



※売上高構成比は、第73期(2010年3月期)第2四半期累計実績であります。

IAB:インダストリアルオートメーションビジネス

国内では製造業の生産抑制がようやく底を打ち、自動車や電子部品・半導体業界を中心に生産が上向いたことから、センサ等を中心に当社製品への需要が回復傾向となりました。海外では中国にて内需拡大に伴う生産稼働率上昇や設備投資増加により回復傾向が見られましたが、欧州や北米では景気悪化が継続しており当社製品への需要は低調に推移しました。売上高は874億20百万円(前年同期比44.8%減)となりました。

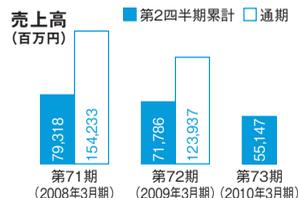
今後の展望

国内における汎用商品群での営業力強化やお客さまへのサポート力強化を図り、日本市場でのシェア向上を目指します。また、海外では、中国での生産・開発を強化し、BRIcsなどの新興国市場向け商品を積極的に投入していく予定です。

家電・通信用電子部品事業



事業概要
家電、通信機器、携帯電話、アミューズメント機器、OA機器向けの電子部品の製造・販売



ECB:エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

国内では業務・民生用機器の在庫調整が一巡し、多くの製品で回復基調は見られますが、依然として産業機器向け電子部品への需要は底を打ったレベルであり、低調な推移となりました。海外では欧州にて厳しい事業環境が続く需要はきわめて低調に推移しましたが、中国・東南アジアでは景気が回復傾向となり民生用機器の小型バックライト、家電用リレー、FPC(Flexible Printed Circuits)コネクタ、携帯電話用入力デバイスを中心に需要が回復しました。売上高は551億47百万円(前年同期比23.2%減)となりました。

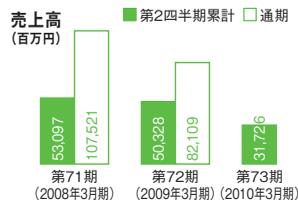
今後の展望

リレーやスイッチ、コネクタなどの制御機器事業における機械式電子部品(EMC)の生産力を強めとし、この3事業に特化した事業運営を9月21日から実行しています。今後、世界的な生産体制の再構築を実施し「ものづくり技術」の再強化を図っていきます。

自動車用電子部品事業



事業概要
自動車搭載用電子部品の製造・販売



AEC:オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

世界の自動車需要は各国の自動車購買刺激策の効果により、若干の回復基調となりました。国内ではエコカー減税、中国や新興国での各国の自動車購買刺激策などの効果もあり需要は回復してきました。一方、北米での需要は一部のメーカーを除き全体に大きく減少しました。売上高は317億26百万円(前年同期比37.0%減)となりました。

今後の展望

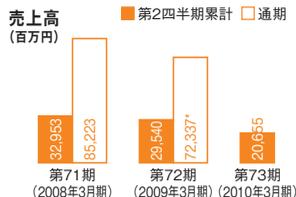
収益体質の改善のために2010年4月頃を目処に当該事業の分社化を決定しました。さらに分社化に向けて「黒字体質」への変換を推進し、顧客や商品の選択と集中を図ってまいります。

社会システム事業



事業概要

駅務・交通分野への機器／モジュールの製造・販売およびソリューション／サービスの提供



※売上高構成比は、第73期(2010年3月期)第2四半期累計実績であります。

SSB:ソーシャルシステムズビジネス

駅務システム事業は新線開業や鉄道各社のIC化への投資が一段落したことと鉄道業者の設備投資抑制により需要は大きく減少しました。ソーシャルセンサソリューション事業は道路管理事業で拡大が見えつつも、製造業、商業・流通業界の投資抑制の影響により需要は減少しました。関連メンテナンス事業とソフトウェア事業はともに製造業の設備投資抑制の影響により需要が減少しました。売上高は206億55百万円(前年同期比30.1%減)となりました。

今後の展望

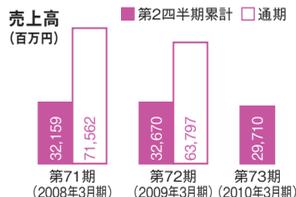
中長期の成長に向けて、交通事業・製造業・商業施設などの社会分野向けセンシング事業で売上拡大を図ります。具体的には駅や道路、店舗などの身近な生活の場での状況変化を常にモニターし、暮らしの安全を実現するセンサやシステムの開発により新たな事業創出を図ります。

健康・医療機器事業



事業概要

家庭用および医療機関向け健康医療機器の製造・販売



HCB:ヘルスケアビジネス

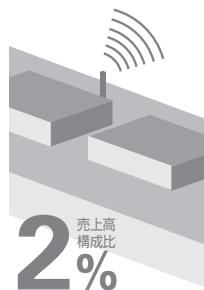
国内では血圧計や体温計などが牽引し健康機器への需要が堅調に推移しました。海外では中国にて健康管理意識の高まりを受けて需要が好調に推移しましたが、北米・欧州では景気悪化や為替の円高の影響を受けて売上高は大きく減少しました。

売上高は297億10百万円(前年同期比9.1%減)となりました。

今後の展望

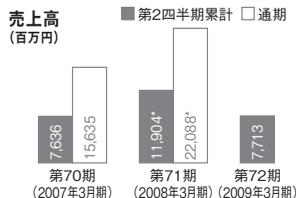
国内を含む先進国では個人消費の低迷により市場環境が厳しくなることが想定され、全体として低調に推移すると見込まれます。しかしながら中国などの新興国では健康志向への高まりが続いており、健康機器の需要は引き続き拡大が見込まれるため、今後も積極的に新商品等を導入し、売上拡大を図ります。

その他



事業概要

グループ成長戦略の実現に向けた新規事業の育成・推進



環境事業推進本部・電子機器事業本部・他

環境事業では、使用電力量モニタリングサービスなどによりCO₂削減に向けたお客さまの課題解決のためのビジネスモデルの構築を図りました。電子機器事業では、コンピュータ周辺機器や組み込み用PCボードの市場展開を図りました。

売上高は77億13百万円(前年同期比35.2%減)となりました。

今後の展望

環境事業では、引き続きCO₂削減に向けたビジネスモデル構築に注力し、使用電力量モニタリングサービス等の着実な拡大を図ります。また、電子機器事業では、新規顧客獲得に向けて営業力強化を図ります。

*当期はFASB会計基準第280号「セグメント報告」を適用し、社会システム事業とその他の前連結累計期間の数値を組み替えて表示しています。

四半期 連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

	第72期 第2四半期末 2008年9月30日現在	第73期 第2四半期末 2009年9月30日現在	第72期末 2009年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	330,321	252,204	275,991
現金及び現金同等物	41,457	49,745	46,631
受取手形及び売掛金	152,700	106,396	113,551
貸倒引当金	△ 2,730	△ 2,362	△ 2,562
たな卸資産	106,509	75,584	84,708
その他	32,385	22,841	33,663
有形固定資産	157,100	128,675	132,535
建物及び構築物	129,781	126,751	120,244
機械その他	173,230	144,462	143,801
減価償却累計額	△ 183,996	△ 175,013	△ 167,324
その他	38,085	32,475	35,814
投資その他の資産	132,048	140,758	129,754
関連会社に対する投資 及び貸付金	16,813	15,962	15,638
投資有価証券	33,958	35,865	31,682
その他	81,277	88,931	82,434
資産合計	619,469	521,637	538,280

(単位:百万円)

	第72期 第2四半期末 2008年9月30日現在	第73期 第2四半期末 2009年9月30日現在	第72期末 2009年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	179,374	129,937	135,038
長期債務	1,172	21,156	21,401
繰延税金	2,835	1,173	941
退職給付引当金	66,909	76,664	80,443
その他の固定負債	1,072	463	476
負債合計	251,362	229,393	238,299
(純資産の部)			
株主資本	366,086	290,745	298,411
資本金	64,100	64,100	64,100
資本剰余金	99,019	99,082	99,059
利益準備金	9,082	9,317	9,059
その他の剰余金	274,500	222,688	231,388
その他の包括利益 (△損失)累計額	△ 36,170	△ 59,985	△ 60,744
自己株式	△ 44,445	△ 44,457	△ 44,451
非支配持分	2,021	1,499	1,570
純資産合計	368,107	292,244	299,981
負債及び純資産合計	619,469	521,637	538,280

(注1)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(注2)当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められる会計原則に基づいて作成しております。

四半期 連結損益計算書

(単位：百万円)

	第72期 第2四半期 2008年4月1日～ 2008年9月30日	第73期 第2四半期 2009年4月1日～ 2009年9月30日
売上高	354,670	232,371
売上原価	224,208	156,760
売上総利益	130,462	75,611
販売費及び一般管理費	86,770	65,730
試験研究開発費	25,089	17,566
営業利益(△損失)	18,603	△7,685
その他費用(△収益) —純額—	△688	1,932
税引前四半期 純利益(△純損失)	19,291	△9,617
法人税等	7,157	△3,298
持分法投資損益(△益)	△338	604
非支配持分控除前 四半期純利益(△純損失)	12,472	△6,923
非支配持分帰属損益 (△益)	51	△23
当社株主に帰属する 四半期純利益(△純損失)	12,421	△6,900

(注1)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(注2)当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められる会計原則に基づいて作成しております。

(注3)当社株主に帰属する四半期純利益(△純損失)にその他の包括利益を加えた包括利益(△損失)は次のとおりです。

当第2四半期連結累計期間 △6,141百万円

前第2四半期連結累計期間 4,468百万円

なお、その他の包括利益には、為替換算調整額、退職年金債務調整額、売却可能有価証券未実現損益、デリバティブ純損益の増減額が含まれます。

四半期 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

	第72期 第2四半期 2008年4月1日～ 2008年9月30日	第73期 第2四半期 2009年4月1日～ 2009年9月30日	第72期 第2四半期 2008年4月1日～ 2009年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	28,040	21,252	31,408
投資活動による キャッシュ・フロー	△20,762	△13,162	△40,628
財務活動による キャッシュ・フロー	△3,829	△5,454	21,867
換算レート変動の影響	△2,616	478	△6,640
現金及び現金同等物の 増減額	833	3,114	6,007
期首現金及び現金同等 物残高	40,624	46,631	40,624
四半期末(期末)現金 及び現金同等物残高	41,457	49,745	46,631

(注1)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(注2)当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められる会計原則に基づいて作成しております。

IR情報のご案内

当社のIRに関する詳細な情報につきましては、当社ホームページの「株主・投資家情報」をご覧ください。適時開示情報や決算報告、株式情報をはじめ、各種IR資料を掲載しております。

<http://www.omron.co.jp/ir/>

アニュアルレポート、企業の公器性報告書のご案内

当社ではオムロンの活動をより理解していただくため、アニュアルレポート、企業の公器性報告書（CSR報告書）を発行しております。当社ホームページ

アニュアル
レポート企業の公器性
報告書

より閲覧、もしくはダウンロードしていただき、是非ご覧ください。なお、2009年度より送付については中止させていただいております。

<http://www.omron.co.jp/ir/irlib/annual.html>

携帯電話サイト

オムロンの情報を携帯電話でも見るできるようになりました。登録していただくと、オムロン全社のニュースリリースや株価の終値がメール配信されるサービスもございますので、是非ご活用ください。

QRコード

投資家情報
ケータイサイト

<http://m-ir.jp/c/6645/>

お問い合わせ

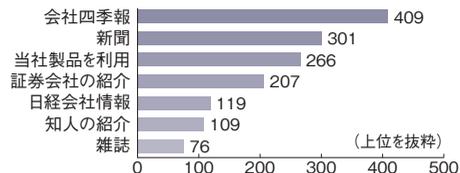
オムロン株式会社 IR企業情報室 経営IR部

TEL: 03-3436-7170 URL: <http://www.omron.co.jp/>

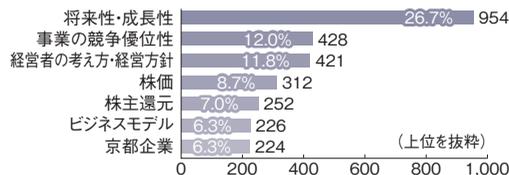
株主さまアンケート結果

株主通信2009年夏での株主さまアンケートにご協力いただき、誠にありがとうございました。アンケートの結果をお知らせします。皆さまの声を少しでも多く経営・IR活動に反映できるように、今後も取り組んでまいります。

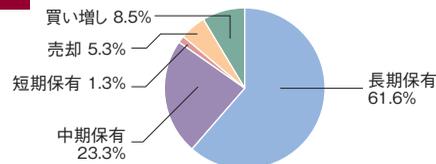
Q1 当社株式購入のきっかけをお知らせください。



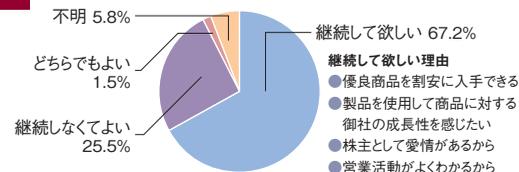
Q2 当社株式ご購入に重視されたポイントを3つまでお選びください。



Q3 当社株式保有についてのお考えをお聞かせください。



Q4 株主さま特別販売についてお聞かせください。



株式の状況と所有者別状況

発行可能株式総数	487,000,000株
発行済株式総数	239,121,372株
株主数	34,978名

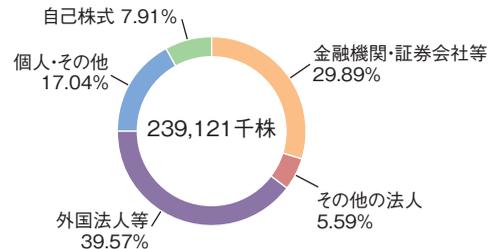
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 505223	11,461	5.20
ザ チェース マンハッタン バンク 385036	8,836	4.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	7,985	3.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,713	3.50
株式会社京都銀行	7,069	3.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,948	3.15
日本生命保険相互会社	6,066	2.75
メロン バンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	4,527	2.05
オムロン従業員持株会	3,566	1.61
ノーザントラスト カンパニー エイブイエフシー リフィデリティ ファンズ	3,366	1.52

(注1) 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

(注2) 当社は、自己株式18,915千株(発行済株式総数に対する割合7.91%)を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

所有者別株式数比率



所有株数別株主数比率 (1単元:100株)



株価の推移と出来高



(注1) 株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(注2) 株価は「普通取引」におけるものについて、出来高はすべての取引の合計であります。

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主 確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人 および特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
証券コード	6645
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.omron.co.jp/koukoku/index.html

ご案内

① 中間配当金のお支払いについて

第73期の中間配当金は1株につき7円とさせていただきます。2009年12月3日から2010年1月8日まで、最寄りのゆうちょ銀行または郵便局でお受け取り願います。なお、口座振込をご指定になられた株主さまには12月3日にご指定の口座にお振込みの手続きをいたしました。

② 単元未満株式の買増および買取について

単元未満株式(100株未満の株式)をご所有の株主さまは、その単元未満株式について、100株になるまでの不足株式数を当社から購入(買増請求)することができます。また、その単元未満株式を当社に売却(買取請求)することもできます。

株券電子化に伴い、単元未満株式の買増、買取のご請求は、原則、口座を開設されている口座管理機関

(証券会社等)で承ることとなっております。買増、買取を希望される株主さまは口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

なお、特別口座に記録されました単元未満株式の買増、買取のご請求については、上記特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にて承ります。

③ 「特別口座」に記録された株式をお持ちの株主さま

株券電子化までに証券保管振替機構(ほふり)に株券を預託されなかった株主さまの株式は、弊社が三菱UFJ信託銀行に開設しました「特別口座」に記録されています。該当される株主さまには2009年2月中旬に三菱UFJ信託銀行より通知書(特別口座開設のお知らせ)が郵送されています。

特別口座では株式の売買はできませんので、将来、株式の譲渡などの場合には煩雑な手続きが必要となります。特別口座に記録されました株式をご所有の株主さまは、お早めに証券会社に開設されました一般口座へ振替されることをお勧めいたします。

詳しいお手続きについては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取り扱いいたします。

【お問い合わせ先】

◎三菱UFJ信託銀行 証券代行部

0120-232-711 (通話料無料)

【その他株式に関する手続き書類のご請求方法】

◎自動音声による手続き書類のご請求

0120-244-479 (通話料無料)

◎インターネットによるダウンロード

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

■会社概要

社名	オムロン株式会社
創業	1933年(昭和8年)5月10日
創立	1948年(昭和23年)5月19日
資本金	641億円
従業員	5,188人(連結36,256人)
子会社	158社(国内46社、海外112社)
関連会社	18社(国内13社、海外5社)
基本理念	企業は社会の公器である
社憲	われわれの働きで われわれの生活を向上し よりよい社会をつくりましょう

■主要拠点

日本

京都本社

Tel: 075-344-7000 Fax: 075-344-7001

東京本社

Tel: 03-3436-7011 Fax: 03-3436-7035

欧州本社

OMRON Europe B.V.(オランダ)

Tel: 31-23-568-1300 Fax: 31-23-568-1391

北米本社

OMRON Management Center of America, Inc.(イリノイ州)

Tel: 1-224-520-7650 Fax: 1-224-520-7680

アジア・パシフィック本社

OMRON Asia Pacific Pte. Ltd.(シンガポール)

Tel: 65-6835-3011 Fax: 65-6835-2711

中国本社

OMRON (China) Co., Ltd.(上海)

Tel: 86-21-5888-1666 Fax: 86-21-5888-7933

■取締役、監査役および執行役員

代表取締役会長	立石 義雄	執行役員	作宮 明夫
取締役副会長	立石 文雄	執行役員	後藤 龍之介
代表取締役社長	作田 久男	執行役員	茂木 義三郎
取締役副社長	赤星 慶一郎	執行役員	宮川 博司
取締役副社長	滝川 豊	執行役員	多田 幸一
取締役(社外)	富山 和彦	執行役員	近藤 喜一郎
取締役(社外)	桜井 正光	執行役員	藤本 茂樹
常勤監査役	湯川 莊一	執行役員	井尻 正博
常勤監査役(社外)	安藤 聡	執行役員	荒尾 真樹
監査役(社外)	千森 秀郎	執行役員	津田 正之
監査役(社外)	長友 英資	執行役員	江島 秀二
相談役	立石 信雄	執行役員	勅使川原 正樹
執行役員専務	森下 義信	執行役員	十河 太治
執行役員常務	今仲 行一	執行役員	山田 義仁
執行役員常務	山本 卓二	執行役員	春田 正輝
執行役員常務	鈴木 吉宣	執行役員	土居 公司
執行役員常務	樋口 英雄	執行役員	高野 尚登
執行役員常務	藤原 啓史	執行役員	池添 貴司
執行役員常務	雨宮 一信		
執行役員常務	藤原 裕		
執行役員常務	飛田 次次郎		

OMRON

オムロン株式会社

〒600-8530 京都市下京区塩小路通堀川東入

TEL：075-344-7000(代) FAX：075-344-7001

URL：<http://www.omron.co.jp/>



環境に優しい植物性大豆インキを使用しております。



このマークは、太陽光発電によるグリーン電力の利用を証するものです。

オムロン株式会社は、「株主通信 2009年冬」の制作(印刷)時に消費する電力相当をグリーン電力を利用することで、環境に配慮した冊子制作を行うとともに、日本における自然エネルギーの普及促進に貢献しています。